

令和6年度 宮崎県水土里のふるさとづくり懇話会 議事録

日時 令和7年2月14日（金）午後1時30分～午後4時

場所 宮崎県庁1号館9階農政水産部第1会議室

I 懇話会

1 事務局あいさつ

2 出席者紹介
別紙のとおり

3 説明事項
座長の多炭委員が進行

- (1) 中山間ふるさと保全基金5ヶ年計画の実績（令和2年度から令和6年度まで）について
- (2) 中山間ふるさと保全基金5ヶ年計画（令和7年度から令和11年度まで）について
- (3) 日本型直接支払交付金の実績について
 - ・多面的機能支払交付金の令和6年度実績
 - ・中山間地域等直接支払交付金の令和6年度実績
 - ・環境保全型農業直接支払交付金の令和6年度実績

※質疑応答・意見徴収の概要は別添1のとおり

(1) 中山間ふるさと保全基金 5 ヶ年計画の実績(令和 2 年度から令和 6 年度まで)
について (質疑)

(奥口委員)

基金で取り組んでいる事業内容については、地域から要望があり取り組むのか、それとも行政側から事業内容を提示して取り組んでもらうのか。

(県)

地域から提案のあった内容を事業として取り組む場合と、行政側から内容を提示して取り組んでいただくものがある。

(外山委員)

畑かんの事業は、基金のどの内容に促して取り組まれているのか。

(県)

中山間ふるさと・水と土保全対策事業のうち、推進事業の「地域住民の意識の向上及び保全対策事業の必要性等の啓発・普及」の項目で取り組んでいる。

(多炭委員)

地域住民共同活動状況のデータベース化についてはどのような方が活用するのか。

(県)

市町村や県の職員が、多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる活動組織及び集落がどのエリアで活動しているのか、地図上で視覚的に把握するために活用している。

(多炭委員)

農泊についてはどのような方が利用されているのか。

(県)

高千穂町については海外からの旅行客が比較的多い。また、インバウンドの観光客の受入が多い。北諸県や西諸県では、国内の教育旅行の受入が比較的多い。

(多炭委員)

海外の方の言語対応はどのように行っているのか。

(県)

英語で対応する方もいるが、多くは携帯端末や翻訳機を用いて対応している。

(長友委員)

リーダーとなる人材の育成について、全国研修会に参加された方は、地域に戻ってきてどのような活動をしているか把握しているのか。

(県)

地域に戻ってきたリーダーはそれぞれ研修会を活かした活動を行っているが、具体的に誰がどのような活動を実施しているかという把握までには至っていない。

(清藤委員)

地域住民共同活動状況のデータベース化の中で、田んぼダム啓発に向け 5 8 水系を整備とあるが、具体的にどのようなものなのか。

(県)

58水系を整備した上、さらに過去の浸水被害エリアをデータベース化することで田んぼダムを推進する地域の参考とする。

(横山委員)

将来の農業を担う人材育成事業について、来年度も同様の小学校を対象に実施するのか。

(県)

来年度も同様の小学校を対象に、施設見学会と農業体験学習を実施する予定である。

(横山委員)

今後増える見込みはあるのか。

(県)

令和7年度に、県内全域の小学校を対象とした取組意向についてのアンケート調査を実施予定。現在はバスの借上代を全額補助しているが、できるだけ多くの小学校を受け入れるため、5割補助とした場合取り組むかどうかのアンケートを実施予定である。

(横山委員)

子どもの森では、休耕田を復活させるために、水田の管理から収穫、餅つきまで一連の作業を行っている。費用や労力が必要となるため、そのような活動を行っている団体や、休耕田を上手く利用できるような活動を支援してほしい。

(県)

これまでは学校行事等に関わりながら事業を行っていたが、広く普及していくということが大切なため、今後そのような活動も参考にさせていただきながら支援していきたい。

(奥口委員)

みやぎの持続可能な農山村づくり支援事業のうち、「地域の飲食店や観光事業者、農業体験事業等と連携したコンテンツの企画やブラッシュアップ」及び「インバウンドを含む新規雇用獲得とリピーター確保のためのプロモーション」について詳しく教えていただきたい。

(県)

事業者の高齢化が問題となっている中で、新たな農泊事業者の開拓が必要であると考えている。その中で、食と宿泊を分離する泊食分離や古民家を利用した一棟貸しといった動きも見られ、各協議会で連携していく意向を示す地域について支援していく。

(奥口委員)

令和7年度からの取組で、新規農泊開業の促進が計画されている。以前、西都市で国体が開催された際は、宿泊施設が不足し、かなりの選手が農泊を活用したが、これは、令和9年に行われる国スポを想定して取り組むものなのか。

(県)

ゆくゆくはその部分も考えて取り組んでいく必要があると考えている。

東京オリンピック開催時に同じような問題が挙がり、民泊新法が定められた。民泊新法の住宅を増やしていくのか、従前の農泊を行っていくのかについては今後協議が必要であると考えている。

昨年の7月に県が事務局となって県全域のネットワーク化の会議を行った。互いに議論しながら、受入を融通し合える体制を作っていきたい。

(多炭委員)

みやざき田んぼダム啓発促進事業にて、ほ場での実証試験や生育調査を実施とあるが、誰がこの調査を行うのか。

(県)

調査自体は宮崎県土地改良事業団体連合会が行う。

(多炭委員)

調査結果の分析については、良い結果だけではなく、悪い結果もしっかり分析してほしい。

(外山委員)

基金の目的は中山間地域の活性化を図ることである。5ヶ年計画では各事業の達成度を記入しているが、しっかりと全体評価を行い、中山間地域は非常に厳しい状況であるという状況を真摯に反省し、次の5ヶ年計画に繋げていくことが大切であると考えている。

(県)

いただいた御意見を踏まえ、これまでの取組について、次年度からの有効な基金の活用に活かせるように、全体評価を文章で整理し、後日委員の皆様とも共有する。

(2) 中山間ふるさと保全基金5ヶ年計画（令和7年度から令和11年度まで）について（質疑）

（長友委員）

みやざきジビエ利活用推進事業について詳しく知りたい。

（県）

ジビエの豊富な栄養価に着目し、新たな企業や学校給食会等との連携を図っているところ。宮崎県はスポーツキャンプ地であるため、アスリート食としても打ち出していきたいと考えている。また、例えば、大学の学生が、学食で食べるだけではなくそこから研究材料にも繋がるようなネットワークを作っていきたいと考えている。

（多炭委員）

みやざきジビエ利活用推進事業について、ターゲットが学生やアスリートとなっているが、アスリートは栄養価の高い物を長期的に食べるものだと考えている。なぜ学生やアスリートをターゲットにしているのか。

（県）

現在、県内でジビエフェアを行い、多くの方々に利用拡大を行っているところであるが、さらなる事業開拓という点ではまだまだ進んでいないところである。

子どもの頃の給食は、大人になってからも記憶に残り続けることが多い。今回学校給食をターゲットにした理由も、ジビエを食べた記憶が大人になっても残ってほしいという考えもある。

（奥口委員）

ジビエについては、苦手な方もいらっしゃると思う。ジビエと聞くと猪肉や鹿肉が想定されるが、県内ではどのようなジビエを活用しているのか。

（県）

本県でのジビエは猪肉や鹿肉がほとんどである。学校給食やアスリート食をターゲットにするにあたり、良質なものを提供することが大切であると考えているため、国産ジビエ認証を取得したものを集めて活用していきたいと考えている。

（多炭委員）

世界農業遺産については、イベント等を盛り上げることで全国に宮崎県をPRできるため、今後楽しみにしている。

畑かん営農で進める産地力強化事業において、衛星データ等を用いるとあるが、どのように実施するのか。

（県）

衛星データについては、米や野菜を始めに登録すれば生育状況を把握することができるようになっている。何も登録していない状態で、何の品目が栽培されているのかという判別はできない。今年度は3品目で可能性調査を実施しており、来年度からは品目を拡大し、民間企業に分析を委託する。

(3) 日本型直接支払制度の令和6年度実績について

(外山委員)

農業農村については、現在活動の中心となっている70代、80代の方が間違いなく5年後、10年後にはリタイアし減少していく。地域の実情を把握し、人がいないという状況の中でどのように体制を整えていくか、直払制度を活用してどのように支援していくかを議論していかなければいけない。

(県)

令和6年に一般社団法人が中間支援組織を立ち上げ、地域での事務を受託し、負担軽減に向けて活動し始めたところ。草刈りや泥上げ等の作業については、建設業に作業委託する方法もあるが、建設業者も人手が不足している状況である。

来年度からの制度の中でネットワーク化が推進される。集落間でネットワーク化し、人材を融通し合うことで人材不足の問題を少しでも解決できるように支援を行っていく。

(外山委員)

中山間地域での人手不足は農政だけでの問題ではないため、移住・定住の政策も含めて今後支援を行っていただきたい。また、中山間地域の現状について、危機感を持って地域に伝えてほしい。

(横山委員)

多面的機能支払制度の令和6年度実績について、令和5年度と比較して組織数が減少したにも関わらず取組面積が増加したのはなぜか。

(県)

複数の組織が合併し広域化したため、組織数は減少しているが、面積は増加した。

(横山委員)

積極的に農地の保全活動を行いたい方と、昔ながらのやり方を重視される方との温度差がある。積極的に保全活動を行いたいという方の後押しをいただけるような支援を行っていただきたい。

(4) その他

(森末委員)

移住者が就農する際には、住居などバックアップ体制が大切であると考えている。移住を支援する部署との連携はどのように行っているのか。

(県)

移住に関しては中山間・地域政策課が担当しており連携している。当室の取組としては、UIJターンの方を対象に、移住して農業したい方に対して設備や機械を支援しており、広報等により周知を図っている。

(清藤委員)

中山間地域の現状やこれまで協議を行ってきた様々な支援活動については、県民の皆様にご存知いただくことが大切であり、我々メディア関係の役目であると考えている。ぜひ、メディアを活用して、中山間地域の方々の意識醸成に繋げていきたい。

(奥口委員)

神楽を舞うために山村留学を行っている学生がいる。神楽に対してとても誇りを持っており、神楽等の伝統文化と山村留学は中山間地域の活性化の1つの鍵になると思っている。